

米大統領選後の米国株はどう動くのか？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米大統領選の結果で上下する展開も

米大統領選は5日、投開票日を迎えました。米大統領選の行方と米議会の構図はどうなるのか、世界中の投資家の注目が集まっています。

米大統領選挙直前の米国株式市場の物色動向をみると、トランプ氏勝利を織り込む動きが優勢ですが、足元ではそうした動きも一服しています（右上図）。一方、世論調査では大接戦が伝えられており、どちらが勝利するかは不透明といえます。仮にトランプ氏が敗れ、ハリス氏が勝利となれば、こうしたポジションの巻き戻しが想定されるほか、トランプ氏の減税・規制緩和期待の後退とハリス氏の増税・規制強化への懸念で米国株は一時的に下落する展開が想定されます。

ポイント② 米大統領選後も上昇基調は不変か

もっとも、大統領選と同時にに行なわれる連邦議会選挙では、上院は共和党が制する可能性が高いとみられており、仮にハリス氏が勝利したとしても、経済や業績にネガティブに働くと思われる増税などの議会両院の承認が必要な政策の実現性は低いと考えられます。したがって今回の大統領選では大統領、上院、下院すべてが民主党となるトリプルブルーが回避されれば、米国株市場は大きな混乱には陥らないと考えられます。

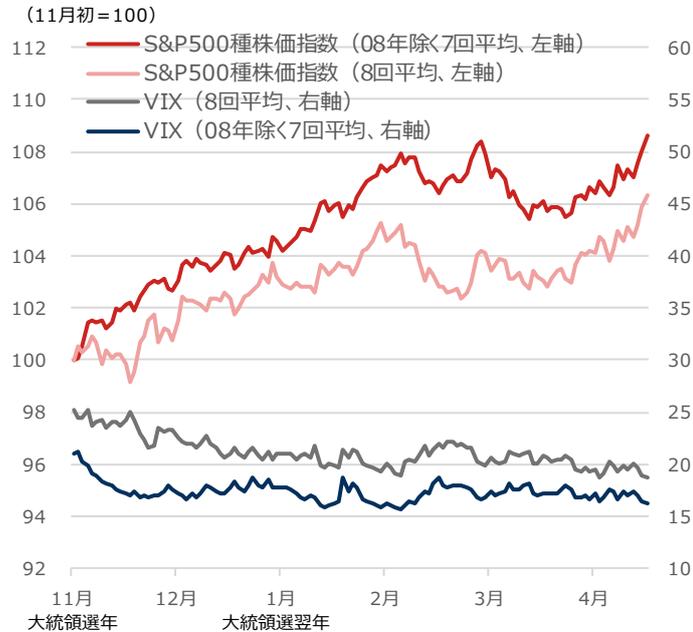
過去の米大統領選後の株価をみると、選挙後半年間の値動きは良好で市場心理も落ち着く傾向が確認できます（右下図）。00年や08年のように景気が著しく悪化した場合はその限りではありませんが、米経済が通常の状態であれば株価は上昇していました。現在の米国は経済や企業業績の拡大基調が続いていることを考えると、大統領選後も株価の上昇トレンドは継続する可能性が高いと考えます。

米大統領選を巡る物色動向



期間：2024年1月2日～2024年11月5日、日次
・共和党・民主党バスケットペアは、ゴールドマンサックス算出の政党別の勝利を予想した取引戦略を追跡する指数
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米大統領選年の11月以降のS&P500種株価指数とVIX（ボラティリティ・インデックス）の平均



期間：大統領選年の11月月初～大統領選翌年4月末、日次
・92年、96年、00年、04年、08年、12年、16年、20年の計8回が対象
・データを揃えるため、大統領選翌年4月末のデータを一部切り捨てている
・米VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる。(別名：恐怖指数)
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。